



Title	事前調査報告【東京】
Author(s)	矢元, 貴美
Citation	GLOCOLブックレット. 2012, 8, p. 69-74
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48395">https://hdl.handle.net/11094/48395</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## Ⅱ 取り組み事例と 課題の共有

# 事前調査報告【東京】

矢元貴美（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程）

## 1. 全体のなかでの本調査の位置づけ

本ワークショップでは実践事例の共有については、身近な地域だけでなく、日本各地での取り組みにも学ぼうと考え、その地域のひとつとして、大都市部で外国人登録者数が多く、しかも多国籍の人々が暮らす地域を選びたいと考えた。そこで東京都でも最も外国人登録者数が多い新宿区の、特に多国籍の人々が暮らす大久保地区で事前調査を行った。

## 2. 調査地の概要

法務省の外国人登録者統計(法務省 2011a ; 2011b)によると、2010年末現在、東京都の外国人登録者数は418,012人で全国の総数2,134,151人の約19.6%にあたり、都道府県別では最多である。国籍(出身地)は182(無国籍を除く)におよぶ。東京都の外国人登録者統計(東京都 2011a)によると、2011年1月1日現在、新宿区の外国人登録人口は35,805人で東京都の総数422,226人の約8.5%を占め、国籍(出身地)は116(無国籍を除く)におよぶ<sup>1)</sup>。

一方2010年5月現在、国公立の小・中・高・中等教育・特別支援学校に在籍している外国人児童生徒は79,981人、国公立の小・中・高・中等教育学校に在籍している帰国子女・帰国生徒は12,118人である(文部科学省 2010)。東京都では2010年度、国公立の小・中に外国人児童生徒8,700人、小・中・高に帰国児童生徒2,930人が在籍し、新宿区の小・中には外国人児童生徒449人、小・中・高には帰国児童生徒121人が在籍している(東京都 2011b)。

文部科学省の統計(文部科学省 2011)では2010年9月1日現在、学校教育法第1条に示されている「学校」のうち公立小・中・高・中等教育・特別支援学校に在籍する「日本語指導が必要な」外国人児童生徒は28,511人、日本国籍を有する児童生徒数は5,496人で、計34,007人である。東京都では、小・中・高・中等教育・特別支援学校834校に2,705人<sup>2)</sup>の「日本語指導が必要な」外国人児童生徒が在籍しており、都道府県別では第3位である。

新宿区大久保地区はJR中央線の大久保駅とJR山手線の新大久保駅の周辺に広がり、行政区分では大久保1丁目・2丁目、百人町1丁目・2丁目にあたる1km<sup>2</sup>弱の地区である。東西を走る都道433号線(通称「大久保通り」)や都道302号線(通称「職安通り」)などの幹線道路を中心に飲食店、食料店、衣料品店、雑貨店が並んでおり、韓国や中国を始めとする各国の商店も見られる(写真1～3)。大通りから路地に入ると江戸時代の町割りを残した住宅街が広がっている(まち居住研究会 1994 : 112)。



写真1 ハラルフードの食材店



写真2(左) ハラルフードの食材店、中国の美容院や整体院が各階に入居するビル

写真3(右) 隣接する韓国の商店と昔ながらの商店

原は大久保地区に外国人住民が集住するようになった主な要因を3点挙げている(原2009:141)。第一に、1980年代後半から歌舞伎町の飲食・サービス業で働く外国人女性が急増した際に、彼女たちの雇用先が宿舍として隣接する大久保地区のマンションやアパートを用意したこと、第二に、1983年に打ち出された「留学生受け入れ10万人計画」により日本語学校が増え、大久保地区に住む留学生や就学生が増えたこと、第三に、外国人住民が増えるなか、彼らを対象とした商店や宗教施設が集まったことである。

### 3. 調査内容

#### (1) 調査の目的と調査日

大久保地区で外国にルーツを持つ小中学生向けの学習教室を開いているNPO法人「みんなのおうち」外国籍家族共生支援担当理事の小林普子さんに本ワークショップで情報提供をしていただくこととなった。そこで「みんなのおうち こどもクラブ新宿」の実践内容等を伺うこと、実践現場を見学させていただくこと、大久保地区の概観を知ることを目的とした事前調査を行った。調査日と調査内容は以下のとおりである。

まず、2010年11月7日(日)、しんじゅく多文化共生プラザにて、小林さんに実践内容等を伺った。また2010年12月4日(土)に大久保地区のフィールドワークを行い、新宿区立大久保児童館にて「みんなのおうち こどもクラブ新宿」の学習教室を見学した。

#### (2) 学習教室の概要

学習教室は2010年現在、4年目である。2年目までは「みんなのおうち こどもクラブ新宿」の事業は新宿区との協働事業で、新宿区から助成金を受けていた。3年目からは「みんなのおうち こどもクラブ新宿」の事業のうち学習教室にのみ新宿区から360万円の資金が出ており、新宿区の事業として行われているが、運営は「みんなのおうち」が行っている。360万円はボラ

ンティアの交通費として使われている。

学習教室は火曜日と木曜日は新宿区立榎町子ども家庭支援センターにて2時間、水曜日と金曜日は新宿区立大久保児童館にて2時間、土曜日は新宿区立大久保児童館にて3時間開かれている。

学習教室の対象者は火曜日～金曜日は小学校5年生から中学校3年生まで、土曜日は中学校3年生のみで、1人につき週2回(中学校3年生は週3回)までである。参加人数は大久保児童館、榎町子ども家庭支援センターともに各40名(うち中学校3年生は約10名)で、参加希望者が多いため、待機してもらっている子どもたちがいる。学習内容は主に、比較的点数を取りやすい教科と考えられる英語と数学で、中学校3年生や能力の高い子どもは国語、理科、社会も学習している。

参加者の出身地は中国が約40%と最多で、続いてフィリピン、タイ、ミャンマー、ネパールの順に多く、少数ではあるがホンジュラス、コロンビア、南アフリカの子どものも参加している。フィリピンとタイ出身の子どもたちは保護者の国際結婚に伴う「呼び寄せ」による来日が多い。住民には韓国出身者が多いが、日本での在学期間が長かったり、事業などで成功したりしている人も多く、また同郷の人たちの教会もある。韓国学校やインターナショナル・スクールに通う子どもが多いことから、「みんなのおうち こどもクラブ新宿」の学習教室には韓国出身の子どものはあまり参加していない。

支援者(ボランティア)として登録している人数は約60名で、月平均40名～45名が参加し、1回につき大久保児童館では13名、榎町子ども家庭支援センターでは10名が支援している。登録の条件は「子どもが好き」ということのみである。方針に合わない支援者には、内規に従って辞めてもらっている。

支援者の属性は大学生から76才までであるが、高校生が参加してくれたこともある。日本IBMや日本サムスンといった企業の社員のボランティアもいる。週1回決まった曜日に決まった子どもを担当(中学校3年生は1対1で、その他は1対複数で対応)し、参加できる日に教えられる教科を教えている。定期考査前には子どもの希望する教科に応じて教えられる支援者が教えている。

企業としてボランティア活動に力を入れたり、社員のボランティア活動を奨励しているところもあり、ボランティアとして社員が参加してくれたり、機器を寄贈してくれたりする企業もある。小林さんは男性をいかに引き込むかが鍵であると考え、早稲田大学OBの会などにも働きかけ、参加してもらっている。

「みんなのおうち こどもクラブ新宿」では学習教室の他に、年末の交流会や、新潟県にあ

る「みんなのおうち」ログハウスでの春のスキーといったイベントも開催している。さらに2008年度から「大久保アートワークショップ『ビデオマップ私の好きな場所』」、2010年には「大久保児童館アートプロジェクト『フォトモノ／ツギラマ』」といった、写真家や美術の専門学校と共同で子どもたちが映像や写真を作成し、子どもたちの保護者や地域の大人を巻き込むことも目的としたワークショップにも挑戦している。

### (3) 学習教室の様子

教室の会場の一つである新宿区立大久保児童館・ことぶき館(写真4)は大久保1丁目、区立大久保小学校と大久保幼稚園から程近い場所にある。玄関や廊下には利用しているサークルやクラブ等の予定や複数言語での挨拶などが書かれた手作りのカレンダーやイベント等のチラシ、注意書きが掲示されていたり、クリスマスの装飾がされており、明るく気軽に利用しやすい雰囲気であった(写真5)。

土曜日の教室は高校受験を控えた中学3年生を対象としており、この日は遊戯室で中学生6名(中国出身5名、南アフリカ出身1名)の他、中学生時代にこの教室で勉強していた高校生1名(ミャンマー出身)が定期考査の勉強のために参加していた(写真6)。この日のボランティアは7名で、1台の机につき生徒1名にボランティア1名で対応されていた。中学生は英語や数学や理科といった教科の問題集に取り組んだり、高校の志望動機を考えたりしており、高校生は中間考査のための勉強に取り組んでいた。

1対1で教えてもらえるということもあり、分からないことはきちんと質問し、それぞれのペースに合わせて勉強ができていた様子であった。志望動機を考えていた生徒は、なぜ高校に進学したいのか、なぜこの高校に入学したいのかなどをボランティアと一緒に丁寧に考えていた。時には生徒同士、母語や日本語で教え合ったり、それぞれの学校で進路についてどのようにアドバイスを受けているかなどを話したりする場面も見られた。長時間続いたり空腹に



写真4 大久保児童館の外観



写真5 さまざまな張り紙や装飾がされている廊下



写真6 ボランティアと一緒に課題に取り組む子どもたち

なったりすると集中力が続かないということで、途中、小林さんやボランティアの方が持参した果物やお菓子を食べながらの休憩時間が設けられていた。

#### (4) 課題

他機関との連携の課題としては、学校との連携が難しいということがある。小林さんは学校公開にはできる限り参加するようにしているということである。行政の取り組みについても、たとえば進路ガイダンスの広報をする、学習補助者の質を確保するなど、改善すべきことがあり、夜間中学校や他の活動者などと一緒に声を上げているということである。また長時間労働に従事している保護者が多いといった理由から、どのように保護者との連携を図っていくかも課題だということであった。

子どもたちの課題としては、現在は特に、日本生まれの子どもたちの問題が大きい。父親か母親しかいない家庭が多く、親は夜間に働いていて日本語も堪能ではない。親と子のコミュニケーションが取れないことで事件を起こす子どももいる。小学生の間はほとんど問題がなくても、中学校に入学すると「できて当たり前」と思っていた自分の日本語能力が低いことに落胆したり、外国人と見られたりすることで不登校になる。地域によって差はあっても、その差は小さく、たとえば行政や国、法律の問題を解決していかなければならないなど、日本全国どこでも問題の根本は同じだと思うということであった。

## 4. コメント

新宿区は外国人住民が多く、特に報道などで目にする大久保地区は日本人住民と外国人住民が共生しているという印象が強かった。しかし今回、実際に子どもたちやその保護者の支援をなさっている小林さんのお話を伺って、外からと内からでは見えるものが異なるということに改めて気づいた。

学習教室では、ボランティアの方々も熱心に、そして丁寧に子どもたちの勉強をサポートしていらっしゃる、特に子どもたちの支援については、長期間継続して関わるのが重要であるという認識を新たにできた。トランスナショナルな子どもたちの教育については、「地域による差は小さく、日本全国どこでも問題の根本は同じである」という小林さんの言葉に表されるように、地域の特性等を考慮しつつも、一地域だけではなく、広い視点で考えていかなければならない。

## 注

- 1 外国人登録者以外に非正規滞在者や短期滞在者なども暮らしている。
- 2 小学校451校に1,282人、中学校332校に1,090人、高等学校43校に317人、特別支援学校8校に16人が在籍している。

## 参考文献

### 東京都

- 2011a 外国人登録人口 平成23年[Web Page]、東京都ウェブサイト、Available at <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2011/ga11010000.htm>、Accessed August 15, 2011。
- 2011b 学校基本調査報告 平成22年度[Web Page]、東京都ウェブサイト、Available at <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2010/gk10qg10000.htm>、Accessed August 15, 2011。

### 原知章

- 2009 『『多文化共生』を内破する実践——東京都新宿区・大久保地区の『共存懇』の事例より』『文化人類学』74(1): 136-155。

### 法務省

- 2011a 登録外国人統計 都道府県別国籍(出身地)別外国人登録者[Web Page]、政府統計の総合窓口ウェブサイト、Available at <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>、Accessed August 15, 2011。
- 2011b 平成22年末現在における外国人登録者統計について[Web Page]、法務省ウェブサイト、Available at <http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukantourokusyatoukei110603.html>、Accessed August 15, 2011。

### まち居住研究会(稲葉佳子・塩路安紀子・松井晴子・小菅寿美子)

- 1994 『外国人居住と変貌する街——まちづくりの新たな課題』京都:学芸出版会。

### 文部科学省

- 2010 学校基本調査(指定統計第13号)平成22年度[Web Page]、政府統計の総合窓口ウェブサイト、Available at <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>、Accessed July 18, 2011。
- 2011 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況(平成22年度)[Web Page]、文部科学省ウェブサイト、Available at [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/08/\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/16/1309275.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/_icsFiles/afieldfile/2011/08/16/1309275.pdf)、Accessed August 16, 2011。